

まちの家計簿

▶問い合わせ 財政係 (☎223 - 3578)

令和4年度一般会計決算

歳入 97 億 480 万円

歳出 92 億 7499 万円

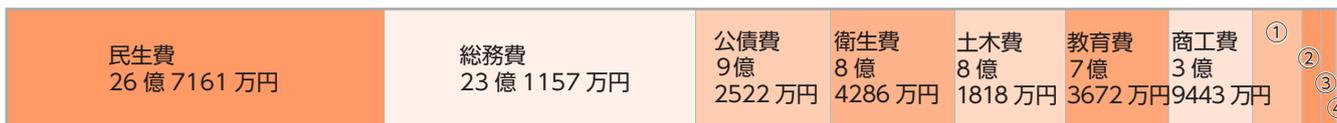
歳入



【自主財源内、その他の内訳】 諸収入 13 億 3817 万円（うち、モーターボート競走事業収入 11 億 500 万円）、寄付金 1 億 2448 万円、繰越金 8084 万円、財産収入 2975 万円、分担金・負担金 2580 万円

【依存財源内、その他の内訳】 地方譲与税 3455 万円、法人事業税交付金 2011 万円、地方特例交付金 1159 万円、配当割交付金 697 万円、株式等譲渡所得割交付金 578 万円、環境性能割交付金 505 万円、利子割交付金 44 万円

歳出



①消防費 2億7636万円、②農林水産業費 1億1180万円、③議会費 1億163万円、④諸支出金 8461万円

【令和4年度一般会計の歳入歳出決算の概要】

令和4年度の一般会計の決算額は歳入歳出ともに増加し、歳入総額は3億8257万円増加の97億480万円、歳出総額は3億1152万円増加の92億7499万円になりました。

■歳入決算額の構成

歳入額を財源別にみると、町税や使用料・手数料などの自主財源が総額の41.4%、地方交付税や国庫支出金などの依存財源が58.6%です。

■歳入の主な増減

新型コロナウイルスワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症関連補助金や地域情報伝達システム整備に係る補助金の減少により、国庫支出金が3億4450万円減少し、新型コロナウイルス感染症に対応する町独自支援策を実施するために基金を取り崩したことにより、繰入金が増加しました。

【用語の説明】

●自主財源

町が自主的に収入できる財源

●依存財源

国や県の基準により交付され、自主的に収入できない財源

●地方交付税

全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、国から配分されるお金

●町債

町が国や銀行から借り入れるお金

令和4年度の主な事業

第6次総合振興計画前期基本計画に基づき、
取り組んだ内容を紹介します。

1 住民とともに進めるまちづくり

- 自治区活性化事業交付金 700万円
- ボランティア活動センター事業 520万円



自治区活性化事業（第二緑ヶ丘夏まつり）

2 安全で安心して暮らせるまちづくり

- 第1分団消防ポンプ自動車購入 2519万円
- 老朽危険家屋等解体補助金 1610万円
- 消費者生活相談事業 490万円
- 高齢者運転免許証返納者支援事業 53万円
- 防犯カメラ設置補助金 23万円



第1分団消防ポンプ自動車



消費者生活相談

3 子どもがのびのびと育つまちづくり

- 小中学校情報機器（ICT）活用事業 6929万円
- 子ども医療費助成金 5637万円
- 学校給食費負担軽減事業 1930万円
- 小中一貫教育事業 1450万円
- 小中学校・高校生等通学費補助金 919万円
- 新婚・子育て世帯
民間賃貸住宅家賃補助金 530万円
- 出産祝金 660万円



ICTを使った授業風景



出産祝金

4 いきいきと暮らせる笑顔のまちづくり

- 老人憩の家運営事業 2648 万円
- 巡回バス運行事業 2306 万円



老人憩の家



巡回バス

5 活力ある産業を育むまちづくり

- 芦屋港活性化推進事業 7804 万円
- あしや砂像展実行委員会補助金 3365 万円
- 柏原漁港機能保全事業 2576 万円
- あしや花火大会実行委員会補助金 1884 万円
- 創業促進支援事業補助金 932 万円
- 空き店舗等活用事業補助金 244 万円
- さわらサミット実行委員会補助金 94 万円



柏原漁港



あしや花火大会

6 環境にやさしく、快適なまちづくり

- タウンバス運行事業 9689 万円
- 緑ヶ丘団地整備事業 4330 万円
- 定住促進奨励金 857 万円



タウンバス

7 心豊かな人が育つまちづくり

- 芦屋釜の里運営事業 3590 万円
- 図書館運営事業 2439 万円



芦屋釜の里

健全化判断比率

健全化判断比率

健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準以上になった場合は「財政健全化計画」を定める必要がありますが、いずれの比率も基準を下回っており、町の財政は健全な状態にあると言えます（比率がマイナスの場合は「-」で表示）。

	令和4年度	令和3年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	15%	20%
連結実質赤字比率	-	-	-	20%	30%
実質公債費比率	0.1%	0.4%	▲0.3%	25%	35%
将来負担比率	-	-	-	350%	

基金（貯金）

基金残高は約49億円

町の貯金である基金は、財源不足への対応や特定の事業を実施するために積み立てているものです。

令和4年度は、ふるさと納税による寄付金の増額に加え、新型コロナウイルス感染症などの不測の事態に対応できるよう、モーターボート競走事業会計からの繰入金を増額したことから、2億5809万円増加しました。

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
財政調整のための基金	14億7672万円	16億501万円	▲1億2829万円
その他特定目的基金	34億1345万円	30億2707万円	3億8638万円
合計	48億9017万円	46億3208万円	2億5809万円

町債（借金）

町債残高は約86億円

実際の町の負担は約17億円

町債とは町の借金のことですが、一般的な借金とは違い「交付税措置（※1）」という助成ルールがあります。

令和4年度の町債残高を見ると、約68%は普通交付税で措置されており、一般財源で返済するのは約19%で、額にすると約17億円です。令和4年度は芦屋釜の里収蔵展示施設改修事業などのため町債を借りましたが、借入額以上に返済額が多かったため残高が減少しました。

	令和4年度	令和3年度	対前年度増減
町債残高	86億4494万円	89億4624万円	▲3億130万円
交付税措置額	59億1180万円	61億3034万円	▲2億1854万円
その他	10億7855万円	11億5298万円	▲7443万円
一般財源（※2）	16億5459万円	16億6292万円	▲833万円

（※1）交付税措置とは、町債の返済額を国が普通交付税という形で助成するもので、措置される率は内容によっておおむね30～100%です。

（※2）一般財源とは、町税など町が自らの裁量で使用できる財源です。

